

本条例の一部を改正しようとするもので、全員一致で可決されました。

▽館林市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する

条例Ⅱ雇用保険法等の一部を改正する法律による国家公務員退職手当法の一部改正に伴い、雇用保険において、現行では同一の事業主の適用事業に65歳以前から引き続き雇用されている者に雇用保険を適用していたものを、雇用保険法の改正により、65歳以降に新たに雇用された者についても適用の対象となったことにより、本条例の一部を改正し、対象となる職員が離職して求職活動を行う場合に求職者給付金を支給しようとするもので、全員一致で可決されました。

▽館林市税条例の一部を改正する

条例Ⅱ日本と台湾との間で二重課税を回避する等の措置を講ずるため日台民間租税取決めが締結されたことを受け、法律名が「外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義によ

る所得税等の非課税に関する法律」から「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律」に改められ、取決めに規定された内容を、実施するための改正に伴い、日台間における特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人住民税の課税の特例を創設するため、本条例の一部を改正しようとするもので、全員一致で可決されました。

▽館林市国民健康保険税条例の一部を改正する

条例Ⅱ「館林市税条例の一部を改正する条例」と同様の理由による改正に伴い、市町村民税で分離課税される特例適用利子等の額及び特例適用配当等の額を、国民健康保険税では所得割額の算定及び軽減判定に用いる総所得金額に含めるため、本条例の一部を改正しようとするもので、全員一致で可決されました。

▽館林市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する

条例Ⅱ一般廃棄物処理の広域化に伴い、本市、板倉町及び明和町のごみ処理共同事業について、館林衛生施設組合が事業主体になること、また、昭和47年の法施行より据え置いている一般廃棄物処理業の許可書等の交付手数料を、当該事務手続きの実態や近隣自治体との均衡等も考慮し、一般廃棄物処理業許可書交付手数料を1000円から5000円に、一般廃棄物処理業許可書再交付手数料を1000円から2500円に、従業員証交付手数料を2000円から1000円に、従業員証再交付手数料を1000円から500円に改定するため、本条例の一部を改正しようとするもので、全員一致で可決されました。



たてばやしクリーンセンター

▽館林市浄化槽の清掃業に関する条例の一部を改正する

条例Ⅱ昭和60年の法施行より据え置いている浄化槽清掃業許可に係る手数料を、当該事務手続きの実態や県内及び近隣自治体との均衡を考慮し、浄化槽清掃業許可申請手数料を1000円から5000円に、浄化槽清掃業許可書再交付手数料を1000円から2500円に、従業員証交付手数料を2000円から1000円に、従業員証再交付手数料を1000円から500円に改定するため、本条例の一部を改正しようとするもので、全員一致で可決されました。

▽館林市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する

条例Ⅱ地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、介護休暇の分割取得を可能とすること、介護時間を新設すること、育児休業等に係る子

の範囲を拡大するため、本条例の一部を改正しようとするもので、全員一致で可決されました。

▽館林市職員の給与に関する条例の一部を改正する

条例Ⅱ国家公務員及び群馬県職員の給与改定の例により、本市職員の給料月額を若年層に重点を置いた世代間の給与配分の観点から、平成28年4月1日に遡及して平均0.2%引き上げるほか、扶養手当の見直しを平成29年4月1日から段階的に実施し、配偶者に係る手当額を引き下げ、子に係る手当額を引き上げ等の改正を行うものです。

また、平成28年12月期の勤労手当の支給月数を0.1月分引き上げ、平成29年度以降については、引き上げ分を6月期と12月期の勤労手当に均等に配分するものです。

あわせて、本市一般職の任期付職員についても国家公務員等の例により所要の改正をするため、本条例の一部を改正しようとするも